

第3回定例会で明らかになったこと

災害で193集落が孤立の恐れ

風水害や地震、津波などで、道路・海上交通による外部からのアクセスが遮断され「孤立化」する恐れのある集落が193集落(霧島市68集落、十島村15集落、湧水町13集落等)あることが分かりました。県危機管理防災課は、孤立化に備え多様な通信手段を確保するなど対策を進めています。



大津波想定:公立学校254校に被害予測

海岸から1*。以内で、標高38*以下(明治三陸津波を参考)の学校が県内254校、このうち152校が津波を想定した避難訓練を計画・実施している。

TPPについて~本県において影響が大きい

「本県にとって農業、地域経済に与える影響が大きい。高いレベルの経済連携推進と食と農林漁業の再生を両立する、具体的政策・道筋が示されない状況では参加は受け入れられない。」と知事が発言されました。

求人プラス1事業

47社 74人が新たに採用

本年3月の新規学卒者向けの求人を出していた県内企業が追加で求人を出し採用することで100万円の奨励金を支給する事業。



インターンシップの効果

専門高校100%、普通科高校86%で実施。主体的な職業選択能力や高い職業意識育成などの教育効果が期待できる。

馬毛島問題

島を所有するタストン・エアポート社が森林法違反の恐れがある。年内に予定する現地調査で違法性が確認されれば、行政指導で開発中止を求め方針。現地調査の一部を拒否したタストン・エアポート社に企画建設委員会で容認しない考えを示し、再度通知することになりました。

暴力団排除の強化

県が行う事務・事業のうち、「契約」を対象とした暴力団排除措置の強化

取組の開始日:平成23年10月1日

内容: 建設工事の請負・物品の購入・役務の提供業務の委託・公有財産の売却・貸付けなど

国民文化祭 2015年開催を目指す

知事は「鹿児島の魅力を発信する絶好の機会。早期開催を目指し取り組みを進めていく。」と発言。早ければ2015年度の開催を目指すことになりました。

子ども若者総合相談センターの実績

子ども若者総合相談センターの実績

平成22年7月~平成23年7月

不登校……………	141件	ニート・フリーター……………	147件
ひきこもり……………	166件	その他……………	190件
		計……………	644件

かごしま子ども・若者総合相談センター
県青少年会館2F (ひきこもり地域支援センター)

電話:099-257-8230

メール:soudan-center@hello.odn.ne.jp

面談:県青少年会館2階

相談日時:火曜日から日曜日 10:00~17:00



なるお信春通信



公明党鹿児島県議団 平成23年10月

〒891-0141 鹿児島市谷山中央5-13-19

何でもお気軽にご相談下さい。

TEL267-4267 FAX267-4273

Eメール naruo@komei-kagoshima.jp

県議団HP http://www.komei-kagoshima.jp

個人HP http://www.komei.or.jp/km/kagoshima-naruo-nobuharu/



携帯電話用個人HP

お元気ですか?



3月11日に発生した東日本大震災から半年が経過しました。公明党は震災直後から国会議員、地方議員が被災地に入り、被災者の声を受け止め、政府与党にスピード感のある対応を促してきました。これまで16回766項目もの被災者支援や原発対策、中小企業支援など、具体的かつ多岐にわたる政策提言や申し入れを行い、学校校庭の放射能対策など数多く実現してきました。

県議団として、1993年7月北海道南西沖地震による大津波を受けた奥尻島の視察をもとに、本県における防災対策や防災意識の向上に関連して質問を致しました。避難勧告の発令基準や海拔表示について、地域防災計画の見直し等で前向きに取組む答弁を引き出しました。

9月25日に奄美豪雨災害が昨年が続いておきました。ようやく希望に向かい努力している矢先のことでした。県議会として10月1日に、お亡くなりになった方へ献花し、ご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。早期復旧に全力で取組む決意を新たに致しました。

今後とも、公明党議員として皆様のご期待にお応えできるよう邁進してまいります。

公明党県議団走る!



鹿児島県難病相談・支援センター開所式

▲「難病相談・支援センター」がハートピア3階にオープン・開所式に出席しました。県内15の患者団体でつくる「かごしま難病支援ネットワーク」の事務局も設置されました。

※相談受け付けは午前9時~午後4時(火曜、祝日、年末年始定休)
電話099(218)3133。



▲奥尻島視察

平成23年 第3回 県議会定例会

9月13日～10月7日
25日間



川内原子力発電所について

質問 知事が考える再稼働の要件とは？

知事 安全性の確保が大前提。まずは、国が安全性を保証し、地域住民に説明し理解を得ていく必要がある。

EPZを10^{km}から20^{km}に暫定的に拡大することに伴い、大気中の放射線を監視するモニタリングポストを増設することを検討。放射能監視センターが、川内原発から11^{km}地点にあることから、鹿児島市の同センター分室に同様の機能を配備することを検討している。



災害に強い県土づくりについて



質問 地域防災計画の見直しの視点について伺う。

当局 ●被害の広域化、市町村機能、防災拠点施設や避難施設の機能喪失の対応、長期化する避難などに留意し見直し検討する。
●在宅被災者への食料等必需品を提供できなかった事実を踏まえて、市町村の避難所管理運営マニュアル策定で適切な対応を促す。
●女性のニーズを反映した避難所のあり方や障がい者の福祉避難所として特別支援学校の活用も検討する。

主張 東日本大震災の教訓から、女性の視点に立った避難所のあり方や、ハザードマップをいかに効果的に活用するかなど、県民が安全・安心に生活できる災害に強い県土づくりに努めて頂きたいと強く訴えました。

質問 避難勧告の発令基準の現状について

平成22年11月1日現在 46市町村中

水害	土砂災害	高潮災害	津波
36(84%)	35(78%)	28(65%)	19(44%)

当局 ●未策定の市町村は、速やかに作成すること、既定の市町村においても再検討を行うよう通知し、指導する。

提案 海拔表示の必要性があるのではないか？

当局 ●現在2町が設置済み

- ◆長島町→町内の道路111ヶ所に「海拔10^m」の表示板を設置
- ◆天城町→避難所19ヶ所の海拔を示した表示板を設置。本年度さらに増設予定
- ◆今年度中に20市町村が設置予定



九州新幹線開業効果について

質問 観光客の動向は？



当局 ●鹿児島市や指宿・霧島地区への入り込みが好調。指宿は、対前年比60%増で篤姫ブームを超えたとの声も。
●鹿児島中央駅から遠距離の地域や離島においては伸びていない。新幹線効果を全県に波及するには、周遊ルートの設定や体験型観光の開発や情報発信が課題である。
●大隅レンタカーについては、10月から宿泊とセットにした旅行商品を販売予定で、大隅地域への誘客促進に取組む。

質問 山川・根占航路の状況について



当局 ●運休前と同水準の実績。車両運賃割引や佐多岬までのタクシー料金助成など利用促進に取組む。

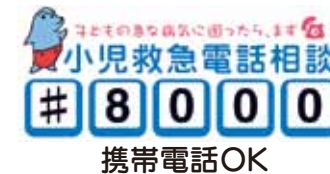
主張 新幹線の全線開業によって県下全域で効果があったと感じられるよう、大隅地域や離島への人の流れをつくる事業を創出して頂きたいと訴える。

小児救急電話相談事業について

質問 小児救急電話相談(#8000)の効果と時間延長について

一日当たりの相談件数

平成19年度 9.7件 → 平成22年度 15.0件



当局 ●離島も含めて県内各地から相談が寄せられている。相談は、当面の応急処置などの助言が半数を超え、病児を抱える保護者の不安解消や、小児科医の負担軽減が図られている。
●現在4時間で約840万円の費用。延長すると1時間あたり300万円の費用が見込まれる。今後、対応時間帯について検討する。

主張 時間の延長については、子育て中の親御さんからの強い要望である。効果がある事業なので、ぜひ延長していただきたい。

※光電話・IP電話からは「099-254-1186」におかけください。

いじめ等について

質問 児童生徒の問題行動調査結果について

平成22年度調査結果

いじめ	解消率	不登校	暴力行為
410件	71.0%	2,523人	162件



当局 ●いじめの認知件数は前年より139件減少しているものの、不登校・暴力行為は増加している。引き続きいじめを「一件でも多く発見し、一件でも多く解決する」との基本認識の下、対応を徹底していく。

主張 児童一人一人にしっかり向き合っ、子どもを守るとの意識に立って取組んで頂きたい。

自転車事故に関連して

質問 自転車事故と自転車レーンの整備状況は？

平成23年8月現在の自転車事故発生651件

死者2人・負傷者637人うち自転車対歩行者の事故11件



自転車歩道通行可区間 588区間 約853Km
自転車走行レーン 13区間 約13Km

当局 ●自転車利用者の通行ルールやマナー周知のため、取締りの強化や交通教室・街頭キャンペーンに取組む。

主張 自転車運転中の携帯電話やヘッドホン使用が禁止になったが、まだまだ徹底していない。取組みの強化を要望。

パーキングパーミット制度の効果について

平成23年7月現在
利用証 9,567件交付、
1,127箇所の施設で協定

当局 「障がい者等が身障者用駐車場に停めやすくなった。」との声が多数ある一方「利用証を啓示していない車の利用がまだある。」との声も。

